

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,305,570	流動負債	2,224,178
現金・預金	965,433	買掛金	527,163
受取手形	1,866	短期借入金	1,214,558
売掛金	93,922	1年内償還予定社債	20,000
有価証券	14,012	未払金	94,417
商材	9,744	未払費用	193,791
原材料	76,771	未払法人税等	48,462
仕掛品	85	未払消費税等	54,674
貯蔵品	27,639	前受金	12,063
前払費用	78,568	預り金	51,935
繰延税金資産	26,123	その他の流動負債	7,111
その他の流動資産	15,252	固定負債	2,423,029
貸倒引当金	3,850	長期借入金	1,974,786
固定資産	5,909,501	退職給付引当金	136,574
有形固定資産	3,957,114	預り敷金・保証金	231,668
建物	2,090,717	社債	80,000
構築物	205,759	負債合計	4,647,207
機械及び装置	92,049	資 本 の 部	
車両運搬具	2,553	資本金	383,170
工具・器具・備品	267,868	資本金	383,170
土地	1,291,655	資本剰余金	446,295
建設仮勘定	6,510	資本準備金	446,295
無形固定資産	30,629	利益剰余金	1,742,401
営業権	11,493	利益準備金	78,085
商標権	1,708	別途積立金	1,460,000
ソフトウェア	2,869	当期未処分利益	204,316
電話加入権	14,558	(うち当期損失)	(42,302)
投資等	1,921,757	株式等評価差額金	2,209
投資有価証券	18,480	自己株式	1,794
出資金	88,642	資本合計	2,567,863
長期貸付金	2,898	負債・資本合計	7,215,071
長期前払費用	38,883		
繰延税金資産	80,574		
敷金及び差入保証金	1,530,546		
保険積立金	143,841		
店舗賃借仮勘定	16,589		
その他の投資	37,099		
貸倒引当金	35,800		
資産合計	7,215,071		

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,234,995千円であります。

2. リース契約により使用する固定資産は次のとおりであります。

貸借対照表に計上した固定資産のほか、寿司コンベアの一部、コンピュータ機器の一部については、リース契約により使用しております。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有形固定資産 1,808,391千円

投資有価証券 4,930千円

敷金及び差入保証金 131,667千円

保険積立金 132,087千円

4. 新株引受権付社債の新株引受権は次のとおりであります。

第2回無担保社債（新株引受権付）の新株引受権の残高は21,600千円であり、新株引受権の行使によって普通株式を発行価格360円で発行いたします。

なお、当該社債は既に全額償還済であります。

5. 1株当たりの当期損失は10円90銭であります。

なお、当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

これによる影響は軽微であります。

損 益 計 算 書

〔平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		11,360,692
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	4,923,450	
	販売費及び一般管理費	6,290,706	11,214,156
	営業利益		146,535
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	632	
	その他の営業外収益	104,562	105,195
	営業外費用		
支払利息	61,499		
その他の営業外費用	49,677	111,176	
	経常利益		140,554
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	保険積立金解約差益	8,159	8,159
	特別損失		
	投資有価証券評価損	6,045	
	固定資産除却損	112,394	
	固定資産臨時償却費	39,353	
	ゴルフ会員権評価損等	10,318	168,112
	税引前当期損失		19,398
	法人税、住民税及び事業税		55,000
	法人税等調整額		32,096
	当期損失		42,302
	前期繰越利益		256,332
	中間配当額		9,713
	当期末処分利益		204,316

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法によっております。

原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっております。

無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員との退職給付に備えるため当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(181,050千円)については、15年による按分額を営業費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利キャップ取引等については、特例処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

8. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、「商法施行規則」(平成14年法務省令第22号)の施行に伴い、当期より貸借対照表の資本の部の表示方法を変更しております。